

1	団体名 (財)とくしま地域政策研究所	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組)</p> <p>H16年6月～17年3月 県及び研究所職員によるワーキンググループを設置</p> <p>H17年12月 「経営改善計画」の策定</p> <p>2 検討項目</p> <p>財務内容の健全性の確保</p> <p>スリムで活力ある組織体制づくり</p> <p>社会経済情勢に応じた事業の推進</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>「経営改善計画」の実行</p> <p>ア 管理運営費の縮減</p> <p>イ 間接部門(管理部門職員数)の縮小</p> <p>ウ 調査研究体制の強化</p> <p>エ 自主事業の充実</p> <p>オ パートナーシップの推進と情報発信力の強化 など</p> <p>公益法人制度改革に向けての適時・的確な対応</p>		

2	団体名 (財)徳島県青少年協会	見直しの方向性	廃止の検討
見直しの取組状況	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組)</p> <p>(1) 青少年センターの再編について検討</p> <p>(2) 指定管理者制度の導入に向けた管理運営のあり方を検討</p> <p>(3) 問題解決プランの策定(平成17年12月)</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1) 組織体制の見直しについて</p> <p>(2) 団体運営経費の削減について</p> <p>(3) 講座内容の見直しについて</p> <p>(4) 青少年団体等ボランティアの積極的な活用</p> <p>(5) 青少年センターの再編に沿った団体のあり方について検討</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>(1) 「問題解決プラン」の実行</p> <p>ア 開館日の増設、主催事業の新規展開</p> <p>イ 組織体制のスリム化や給与体系の見直し等による管理運営経費の削減</p> <p>ウ セルフモニタリングの実施</p> <p>(2) 公益法人制度改革への対応</p> <p>ア 情報提供の充実</p> <p>イ 事業報告書の定期的な提出</p> <p>(3) 青少年センターの今後の方向性に沿った団体のあり方の検討</p>		

3	団体名 (財)徳島県国際交流協会	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組)</p> <p>平成16年3月30日 16年度~18年度を計画期間とした「中期経営計画(問題解決プラン)」を策定・実施</p> <p>平成16年度 「中期経営計画に基づく運営改善に着手」 収益事業として、旅券申請に係る印紙・証紙や切手の販売開始 基本財産の運用変更(預金 国債) 自主事業の見直しと一般管理費等の縮減により新規貸付なしで収支が均衡</p> <p>平成17年度 「中期計画に基づく運営改善継続」 17年度末に借入金87,500千円の一部4,500千円について償還予定</p> <p>2 平成18年度の予定 中期経営計画(3カ年)に基づく最終年 引き続き運営改善を実施 19年度~21年度を計画期間とした新たな「中期経営計画(問題解決プラン)」を策定する。 公益法人制度改革改革への対応の検討を引き続き行っていく。</p>		

4	団体名	財団法人徳島県文化振興財団	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取り組み状況	<p>1 これまでの取り組み（平成17年度までの取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度～16年度 指定管理者制度への対応検討</li> <li>・平成16年度末 財団組織のスリム化に向けた勧奨退職実施（4名）</li> <li>・平成17年9月21日 郷土文化会館及び文学書道館の指定管理者指定申請</li> <li>・平成17年12月21日 平成17年度～21年度を計画期間とした「中期経営計画（問題解決プラン）」を策定</li> </ul> <p>2 検討項目</p> <p>文化振興財団の果たすべき役割 指定管理者制度導入に向けた諸課題（経費削減・組織体制の見直し等）の検討</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>「問題解決プラン」の実行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者サービスの充実による利用料金収入の増</li> <li>・県民ニーズにあった文化事業の実施</li> <li>・職員、役員の削減</li> <li>・国債の購入等による基本財産運用収入の確保</li> <li>・人件費等内部管理費の縮減</li> <li>・事業費の充実</li> <li>・管理運営における評価制度の導入</li> </ul> <p>公益法人制度改革に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会、評議員会の構成を再点検し、設置目的達成のための業務を効率的に実施していく。</li> </ul>			

6	団体名	(財)徳島県鳴門競艇収益金町村振興基金	見直しの方向性	廃止・統合の検討
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組) 均てん化のあり方及び組織形態の見直し検討を行った。 17年12月 問題解決プランの策定</p> <p>2 検討項目 公営競技収益金の均てん化のあり方について 組織形態の見直しについて</p> <p>3 平成18年度以降の予定 財団の設立目的である均てん化の趣旨を引き継げる手法及び貸付中の債権を含めた残余財産の処分方法等について検討を行う。 その検討結果を踏まえ、さらに地方債制度の改正に伴う影響及び公的資金の動向等を総合的に勘案し、平成19年度末までに廃止・統合を視野に見直しを行う。</p>			

7	団体名 (財)徳島県環境整備公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組)</p> <p>(1) 沖洲処分場関連: H17.3.31 埋立終了</p> <p>(2) 橋処分場関連: 県南部地域限定の受入地域の拡大と料金改定に向けた取り組み  H15年度 「橋処分場経営改善検討委員会」を設置し料金改定を検討  H16年度 阿南市及び阿南市議会、地元関係者と受入地域拡大に向けた協議継続  H17.4.1 受入地域拡大(産業廃棄物は県下全域、一般廃棄物は徳島市分受入)  受入料金改定(一般廃棄物 2万 2.4万/t)</p> <p>(3) 徳島東部臨海処分場関連: 平成19年春供用開始と建設コスト削減に向けた取り組み  H16年度前期 コスト縮減を図った余水処理施設等整備に係る技術提案条件書作成  H16年度中期 外部有識者等で構成する「技術審査会」設置開催  H16年度後期 余水処理施設等実施設計及び施工請負の入札、実施設計着手  H17年度 徳島東部臨海処分場建設進捗管理を図るため、県環境局、県土整備部、公社及びプラントメーカー、施工監理会社で構成する「定例会議」を毎月開催  徳島東部臨海処分場の安全かつ効率的埋立工法を検討するため、県環境局、県土整備部、公社及び外部有識者で構成する「埋立工法検討会」設置  政府系金融機関を活用した初期投資額の調達及び長期借入金承認</p> <p>(4) 公社運営関連  H16年度 徳島東部臨海処分場建設に向けて理事現員14名 17名に増員  H17年度 常務職を廃止し理事長を常勤配属、また東部臨海処分場担当次長配属  基本財産増資 15,000千円 24,000千円  新たな公益事業の実施を検討するため、県環境局と公社職員で構成する「環境整備公社公益事業審査会」設置</p> <p>2 検討項目  徳島東部臨海処分場の平成19年春供用開始に向けた進捗管理の徹底  徳島東部臨海処分場の料金設定及び借入金償還に向けた中長期収支見通し策定  新たな公益事業の展開及びホームページ作成等情報提供事業の拡大  改正公益法人会計への円滑な移行</p> <p>3 平成18年度以降の予定  沖洲処分場埋立跡地の早期安定化、保有水処理施設維持管理、跡地管理体制等検討  橋処分場の受入地域拡大等有効活用を引き続き継続  徳島東部臨海処分場平成19年春に向けた進捗管理の徹底  徳島東部臨海処分場管理運営計画の策定(収支見通し、受入料金、受入基準等)  改正公益法人会計基準に対応した会計書類の作成  新たな公益事業の実施(地域における環境保全、美化活動等)に取り組む NPO や県民運動等への助成事業創設  公社ホームページ作成等情報提供事業の拡大</p>		

8	団体名 (財)徳島県福祉基金	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取り組み（平成17年度までの取組）  助成事業・基金運用の見直しを行った。</p> <p>（1）助成事業への公募制の導入（平成17年度以降）  （2）国債購入による運用益収入の向上  （3）「問題解決プラン」の策定・実施（平成17年度以降）</p> <p>2 検討項目</p> <p>（1）助成事業の見直しについて  （2）寄付金等の運用財産としての受け入れについて  （3）基本財産の管理運用について</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>（1）助成事業の見直し  （2）基本財産の管理運用  （3）公益法人制度改革への対応</p>		

9	団体名 (福) 徳島県社会福祉事業団	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しの取組への状況	1 これまでの取組(平成17年度までの取組)		
	<p>15年 5月～ 11月 受託県立施設のあり方検討開始 第1回指定管理者制度内部検討会</p> <p>16年 4月 7月 第2回指定管理者制度内部検討会 経営改善計画策定着手</p> <p>10月 法人研修会(外郭団体の見直し)</p> <p>11月 施設長研修会(外郭団体の見直しと運営改善)</p> <p>17年 3月 早期退職制度実施 経営改善計画(問題解決プラン)策定</p> <p>4月 経営改革チーム発足</p> <p>4月 第1回経営改革委員会</p> <p>5月 第2回経営改革委員会</p> <p>7月 第3回経営改革委員会</p> <p>9月 第4回経営改革委員会</p> <p>10月 第5回、第6回経営改革委員会</p> <p>18年 1月 第7回経営改革委員会</p>		
	2 検討項目		
	指定管理者制度導入に伴う対応策		
	職員の意識改革		
	「問題解決プラン」の策定(平成17年3月) 実施(平成17年4月～)		
	ア 運営コストの削減		
	イ アウトソーシングの導入		
	ウ 施設の廃止に伴う在籍利用者への対応		
	エ 経営改革チームの設置		
	オ 労働条件の見直し		
	3 平成18年度以降の予定		
	「問題解決プラン」の実施		
	ア 期末勤勉手当の引き下げ		
	イ 人件費10%程度の引き下げ		
	ウ 能率給制度の検討		
	エ ガイドヘルパー養成事業者指定取得		
	オ グループホームの新規運営		
	指定管理施設の利用促進とセルフモニタリングの実施		
	移管施設の安定的経営の実施		

10	団体名 (財)徳島県腎臓バンク	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組)</p> <p>(1)基本財産について預金保険制度(ペイオフ)に対応した資金運用(平成16年度~)</p> <p>(2)「問題解決プラン」の策定(平成17年度)</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1)臓器移植普及啓発活動の推進</p> <p>・院内コーディネーターを活用した医療従事者に対する普及啓発活動の充実</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>(1)「問題解決プラン」の実施</p> <p>ア 一般県民向け普及啓発活動の充実</p> <p>イ 医療関係者向け普及啓発活動の充実</p> <p>ウ 寄附金の募集</p> <p>(2)ホームページの内容の充実</p>		

12	団体名 (財)徳島県総合健診センター	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組（平成17年度までの取組）</p> <p>16年8月6日 経営改善検討チームの設置  人員配置を含めた組織における具体的な課題の抽出及び  経営分析の実施</p> <p>17年12月～ 問題解決プランの策定・実施</p> <p>2 検討項目（既に公表されている問題点を中心に）  結核予防法等各種健診に制度改正に伴う健診収入に与える影響について  収入に見合った組織体制となるよう、組織の簡素化、効率化について</p> <p>3 平成18年度以降の予定  「問題解決プラン」の実行</p> <p>ア 受診環境の改善等による各種健診受診者数の維持  イ 業務執行の効率化を図るための組織変更と職員数の抑制  ウ 人件費の抑制、入札対象の拡大等による経費の抑制  エ 基金の効率的な運用等、財務処理の効率化</p> <p>公益法人制度改革に向けての取組  適時・的確な対応を図る。  医療制度改革等に関する情報の収集・影響の検討を踏まえた計画の見直し</p>		

13	団体名	(財)徳島県生活衛生営業指導センター	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組（平成17年度までの取組）  外郭団体の見直しの方向性に沿った取組が行われた結果、平成17年12月の理事会において、生活衛生同業組合の追加出資により、県の出資比率を25%未満とすることを決定した。  平成17年度末までに、県出資比率は25%未満となる見込みであり、より民間主導の財団法人へと転換を図ることとなるため、外郭団体見直し対象から除外する。</p> <p>2 検討項目  財務面での充実強化  簡素で効率的な組織化</p> <p>3 平成18年度以降の予定  収益事業がないため、補助事業内容を見直し、経費節減及び有効活用を行うなど、運営の充実強化に努める。  公益法人制度改革への対応</p>			

14	団体名 (財) とくしまノーマライゼーション促進協会	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組（平成17年度までの取組）</p> <p>17年7月 平成18年度当初予算編成に先立ち、障害者交流プラザの開館に合わせ、プラザとの役割分担を踏まえ、協会受託事業の抜本的見直しを行った。</p> <p>17年11月 問題解決プラン策定に向け、県と協会とにより協議を行った。問題解決プラン（案）の策定。</p> <p>17年12月 理事・評議員合同役員会において問題解決プラン（案）の説明。</p> <p>2 検討項目</p> <p>障害者交流プラザと協会との役割分担  役割分担を踏まえた協会受託事業の抜本的見直し。  自主財源の確保  賛助会員収入の増加等。  効率的な事業展開  創設目的を達成した事業の廃止、利用者負担の導入等による事業費の節減。</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>問題解決プランの実行</p> <p>ア スクラップアンドビルドによる事業の抜本的見直しを行い、事業の統廃合や利用者負担の導入などの効率的な事業運営及び事業費の節減を図る。</p> <p>イ 設置手話通訳者及び派遣職員の減員による職員体制の縮小、及び役員数の見直しによる協会運営の効率化を図る。</p> <p>ウ 賛助会員及び企業広告収入の増加を図り、自主財源を確保する。</p> <p>エ プラザとの役割分担及び協会の設立目的を踏まえ、協会のあり方について検討する。</p> <p>公益法人制度改革に向けての取組</p> <p>国の動向を十分に見極めるとともに、協会の設立目的・担うべき役割を踏まえ、適切な対応を図る。</p>		

15	団体名 (財)徳島県同和対策推進会	見直しの方向性	事業内容規模等見直し
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組 徳島県同和問題懇話会答申や、「同和問題の解決に向けて（基本方針）」（H14年3月策定）に基づき、同和問題だけでなく、幅広い人権問題に関する啓発を実施するとともに、事業内容を見直し経費の節減を図っている。</p> <p>2 検討項目 組織形態の見直しについて 事業内容の見直しについて</p> <p>3 平成18年度以降の予定 徳島県同和問題懇話会答申や、「同和問題の解決に向けて（基本方針）」に基づき、事業内容や組織のあり方の方針を決定し、早期に「問題解決プラン」を策定するとともに、プランを速やかに実行する。</p> <p>公益法人制度改革への対応 ア 改正後の公益法人会計基準への円滑な移行準備。 イ 法人の組織、運営等について、インターネットの活用も含め、県民に対する情報開示の強化を図る。</p>		

16	団体名 (財)とくしま“あい”ランド推進協議会	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組（平成17年度までの取組）</p> <p>(1) 平成16年度の取組  徳島県健康福祉祭開催事業において、「豊かな長寿社会を考える県民のつどい」と協賛イベントの「高齢者ヘルスアップ」講演会を一本化。  機関誌「“あい”ランド」を情報誌「いのち輝く」に統合し、一本化。  シルバー大学院を開講。  シルバー大学校公開講座を廃止。  機関誌「“あい”ランド」担当の非常勤職員を1名削減、新設の大学院担当に非常勤職員1名を配置。  基本財産を国債により運用。  「運営改善プラン」の策定・実施（平成17年3月）</p> <p>(2) 平成17年度の取組  徳島県健康福祉祭文化交流大会種目の拡大。（かるた交流大会）  3つの運営委員会（健康づくり・地域活動・長寿社会啓発）及び高齢者総合相談センター運営委員会を統合し、一本化。  全国健康福祉祭の選手団ユニフォームの2分の1を自己負担化。  シルバー大学校特別講座の廃止、シルバー大学校ITコースの拡充等講座内容の見直し、シルバー大学校への授業料制導入。  シルバー大学院卒業生の人材バンク（生きがいづくり推進員）への登録・活用。  高齢者総合相談センターの移動相談の開催。  スポーツ振興財団からの派遣職員の1名減。</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1) 高齢社会の益々の進展を踏まえ、県民ニーズに合った事業展開について  (2) 財政改革基本方針に基づく歳入確保策について  (3) 事業のスクラップアンドビルド等を通じた、財政面、組織体制の効率化策について</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>「とくしま“あい”ランド推進協議会運営改善プラン」の着実な実施</p> <p>(1) 平成18年度当初予算編成に際しての既存事業の見直し。  情報誌「いのち輝く」のホームページ掲載に伴う発行部数の削減。  徳島県健康福祉祭スポーツ交流大会種目の拡大。（サッカー交流大会）  全国健康福祉祭の全種目において、連続参加を制限することにより、参加者の裾野を拡大。  仲間づくり支援事業の仲間づくりフォーラムを見直し、新たに組織づくりをしようとする者等を対象にした研修事業に再編。  シルバー大学校ITコースの拡充、シルバー大学院の介護講座の廃止、IT講座の拡充等内容の見直し。  高齢者総合相談センターの相談内容等の見直し。</p> <p>(2) 引き続き事業実施に当たっての経費節減、並びに組織体制の簡素化を検討。  (3) 公益法人制度改革への対応</p>		

17	団体名 (財)とくしま産業振興機構	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直し取組状況	<p>1 これまでの取組</p> <p>中小企業経営革新支援法など既存の中小企業支援3法を統合した中小企業事業活動促進法等に係る情報収集を行うとともに、組織運営の効率化に努め、経費の削減を図った。</p> <p>また、機構業務の中心となる経営革新支援に関するスキルアップを図るため、職員を各種研修に参加させるなど人材育成への対応を行った。</p> <p>平成18年1月 「問題解決プラン」の策定</p> <p>2 検討項目</p> <p>新法制定後の国の施策内容等に配慮した、中長期的な視点にたった業務のあり方について検討していく。</p> <p>事業内容の再構築</p> <p>ア 県補助事業・委託事業の効率的実施</p> <p>イ 国及び国の関係機関からの受託事業の拡大</p> <p>組織体制や財政運営などの効率化</p> <p>ア 業務内容に応じた組織の見直し</p> <p>イ 職員の資質向上、人件費抑制</p> <p>ウ さらなる事務改善による経費削減</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>「問題解決プラン」の実行</p> <p>ア 各種事業の効率的実施と専門機関としての機能充実、組織再編</p> <p>イ 職員の資質向上、退職者不補充・給与見直し等による人件費抑制</p> <p>ウ 事務経費面での削減</p> <p>公益法人制度改革に向けて、法制定後に適切に対応できるよう準備作業を進める。</p>		

18	団体名	(株)徳島健康科学総合センター	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組  平成16年5月取締役会 今後の会社運営方針について決定。  「インキュベーション施設としての活用を基本方向とし、テナント事業と一部受託事業に特化する中で、組織のスリム化等により単年度黒字化を目指す。」  人件費等経費削減 (効果 人件費等一般管理経費 約10%削減)  起業家育成支援制度の充実等による、創業支援施設としての機能強化。  平成18年1月 「問題解決プラン」の策定</p> <p>2 検討項目  起業家育成用貸室の入居基準の見直し等による貸室料の安定的確保策。  中長期的な経営見通しと、その視点にたった会社組織のあり方。</p> <p>3 平成18年度以降の予定  「問題解決プラン」の実行  ア インキュベーション施設の機能強化を図るための事業の工夫  イ 人件費、事務経費等のさらなる削減による収支改善  ウ 入居率の向上を図ること等による収入の確保  エ 新しい組織のあり方についての検討</p>			

19	団体名	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p data-bbox="312 349 888 383">1 これまでの取組（平成17年度までの取組）</p> <p data-bbox="331 394 1374 465">平成15年度～ 関係者（県，徳島工芸村（株），工芸村入居者）による会社の将来のあり方の検討</p> <p data-bbox="331 477 1187 510">平成16年度～ 出資者の立場から県による経営状況改善等の検討</p> <p data-bbox="331 521 1134 555">平成17年4月～ 徳島工芸村（株）の全職員を契約社員に変更</p> <p data-bbox="331 566 1187 600">平成17年12月 徳島工芸村（株）の今後の事業展開について決定</p> <p data-bbox="331 611 868 645">平成18年2月 問題解決プランの策定</p> <p data-bbox="312 656 943 689">2 検討項目（既に公表されている問題点を中心に）</p> <p data-bbox="357 701 655 734">経営健全化方策について</p> <p data-bbox="357 745 679 779">累積欠損金の解消について</p> <p data-bbox="357 790 679 824">会社組織のあり方について</p> <p data-bbox="357 835 732 869">経費削減の具体的方法について</p> <p data-bbox="312 880 655 913">3 平成18年度以降の予定</p> <p data-bbox="357 925 679 958">「問題解決プラン」の実行</p>		

20	団体名 (財)徳島県観光協会	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組（一部予定を含む）</p> <p>16年12月～17年1月 指定管理者制度の導入を契機とした組織体制の確立への取組</p> <p>17年3月 勸奨退職の実施、退職手当制度の見直しの実施</p> <p>5月 県が有識者による「観光協会改革推進委員会」を設置</p> <p>6月 観光協会改革推進委員会から県へ報告書提出</p> <p>7月 観光協会が債務処理を求めて特定調停の申し立て</p> <p>9月 再建計画策定（組織体制の見直し、財務基盤の確立）</p> <p>10月 9月議会で「特定調停と債権放棄」の議案、指定管理議案が可決</p> <p>県と観光協会との間で特定調停が成立し、観光協会の債務処理が完了</p> <p>18年1月 臨時理事会及び評議員会を開催し、新理事選任（予定）</p> <p>3月 （仮称）再建評価委員会開催（予定）</p> <p>通常理事会及び評議員会を開催（役員改選、再建計画を踏まえた18年度事業計画及び収支予算、新組織体制を決定する予定）</p> <p>2 平成18年度以降の取組予定</p> <p>(1) 再建計画の実施（観光振興事業の充実強化、指定管理者としての県立観光交流施設の管理運営）</p> <p>(2) 公益法人制度改革への対応の検討</p>		

21	団体名	(財)徳島コンベンションビューロー	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組(平成17年度の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源の確保について検討</li> <li>・効率的な経費執行</li> <li>・競争力を高めるため、大会等開催経費助成制度を拡充</li> <li>・PRのためのホームページを作成</li> </ul> <p>2 検討項目</p> <p>財務内容の強化に向けて検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賛助会員の確保の検討</li> <li>・賛助会員会費口数の増加</li> <li>・ガイドブック掲載料の引き上げ</li> </ul> <p>3 18年度以降の取組予定</p> <p>「問題解決プラン」の実行</p> <p>ア 事業計画の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四国4県のビューローの共同誘致検討</li> <li>・会議運営やプロデュース代行等のワンストップサービス</li> <li>・県観光協会等関係機関との協力体制強化</li> </ul> <p>イ 組織の見直し</p> <p>積極的な誘致活動を行うため、先進地域の例を参考に観光関連団体と十分連携できるよう検討</p> <p>ウ 収支改善計画の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賛助会員の確保</li> <li>・賛助会員会費口数の増加</li> <li>・小規模コンベンションの有料による事務局代行の検討 等</li> </ul> <p>公益法人制度改革への対応の検討</p>			

2 2	団体名	(株)コート・パール徳島	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取り組み(平成17年度中)</p> <p>(1)関係者(県、那賀川町、コート・パール徳島)による経営状況改善等の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年会員制度の継続及び会員の確保</li> <li>・コース管理経費をはじめとする管理経費の削減実施</li> </ul> <p>(2)中期経営見通しの策定、実施</p> <p>2 検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用促進について</li> <li>効率的な経費執行について</li> </ul> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>黒字基調の経営を維持していくため、1年会員の確保、県民感謝デーの充実、各種イベントの場としての利用拡大を図り、入場者数の確保を行うとともに、効率的な経費執行を実施する。</p>			

23	団体名 (財)徳島県農業開発公社	見直しの方向性	管理部門の統合
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組（平成17年度までの取組） 農業開発公社の経営改善への具体的な方策についての検討・準備を進めた。 平成17年4月から専務理事を徳島県農業会議職員（事務局長）による兼任とした 平成17年12月 問題解決プランの策定</p> <p>2 検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・徳島県農業会議との事務局の共同化による運営の効率化・合理化</li> <li>・農業を取り巻く環境変化に対応するため、将来的には、類似他団体との統合を検討</li> </ul> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>「問題解決プラン」の実行</p> <p>ア 事業計画の見直し 事業量の確保に向け、JAや農業法人協会との情報交換を通じた需要の掘りおこしに取組む。</p> <p>イ 組織の見直し 公社と徳島県農業会議との総務事務等の共同化を推進し組織体制の合理化を促進する。</p> <p>ウ 収支改善計画の見直し 組織体制の見直しにより、人件費の削減を行うなど組織及び財務等の見直しを行う。</p> <p>エ 監査・点検評価、情報公開の取組 財務等のHPによる情報公開を進める。 公益法人改革で財団形態の非営利法人制度の中で検討されている評議員会（理事の業務執行を牽制、監督する新たな法定の機関）による監督を受ける。 公益法人制度改革に向けての取組 関係法の整備にあわせ、公益性を有する非営利法人（財団形態）への移行への対応を進める。</p>		

24	団体名	(社)徳島県食鶏価格安定基金協会	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組)</p> <p>16年 5月 31日 総会で出資金の返還及び民間出資比率高め増資を検討</p> <p>17年 5月 30日 総会で会員による増資を検討</p> <p>2 検討項目(既に公表されている問題点を中心に)</p> <p>自主的・効率的業務運営について</p> <p>民間出資比率を高めるための増資について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・17年度における民間会員の増資額480万円</li> <li>・17年度の県出資比率は、24.6%</li> </ul> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>自主的・効率的な民間主導型業務運営の確保について</p> <p>ア 民間出資比率の維持確保</p> <p>イ その他</p> <p>公益法人制度改革への対応</p>			

25	団体名	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しへの取組状況	<p>(社)とくしま森とみどりの会</p>		
	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組) 平成17年1月 募金額の増による財政基盤の強化を図るため、法人など寄付者にとって税制への優遇措置が認められる「特定公益増進法人」格を新たに取得 平成17年12月 問題解決プランの策定</p> <p>2 検討項目 緑の募金の増による財政基盤の強化 企業との関係強化による体制強化</p> <p>3 平成18年度以降の予定 「問題解決プラン」の実行</p> <p>ア 事業計画の見直し 「緑の募金」の促進及び、企業との連携強化</p> <p>イ 組織等の見直し 役員 県職員の縮減と民間の参画 会員 賛助会員数(者)の拡充 事務局体制の見直し 他団体との統合に向けた検討</p> <p>ウ 財務等の見直し 「緑の募金」など安定した財源の確保、徹底した歳出の見直し</p> <p>エ 監査・点検評価、情報公開の取組 組織点検評価委員会の設置による点検評価、ホームページの充実による情報公開の推進に努める 公益法人制度改革に向けての取組 関係法の整備にあわせ、公益性を有する非営利法人(財団形態)への移行への対応を進める。</p>		

26	団体名	(財)徳島県林業労働力確保支援センター	見直しの方向性	管理部門の統合
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組)</p> <p>管理部門については、徳島県森林組合連合会へ事務を委託し運営効率を高めている。基本財産の運用方法については、国債、農林債権により効率的な運用に努めている。</p> <p>平成17年度 林業労働安全対策事業を新規事業として実施</p> <p>平成17年12月 問題解決プランの策定</p> <p>2 検討事項</p> <p>(1) 事業計画の見直しについて</p> <p>(2) 情報公開への取り組みについて</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>「問題解決プラン」の実行</p> <p>ア 事業計画の見直し</p> <p>当センターの設置目的である「林業労働力の育成確保」を効果的に実施するために、既存事業の見直しを積極的に進めるとともに、新たな事業への取り組みについても検討する。</p> <p>イ 組織等の見直し</p> <p>専任職員を配置せず、徳島県森林組合連合会との事務共同化</p> <p>ウ 財務等の見直し</p> <p>内部管理費の節減を図るために、総務事務を県森林組合連合会に委託し、他団体との業務共同化</p> <p>エ 監査・点検評価、情報公開の取組</p> <p>財務諸表の概要、県等からの支援の状況などについて平成17年11月からHPにより公開</p> <p>公益法人制度改革に向けての取組</p> <p>関係法の整備にあわせ、公益性を有する非営利法人(財団形態)への移行への対応を進める</p>			

27	団体名 (社)徳島県林業公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しの取組状況	<p>1 これまでの取り組み（平成17年度までの取り組み）</p> <p>(1)問題解決プランの策定に必要な各種データの整備</p> <p>(2)問題解決プラン策定のための経営改善検討委員会の開催</p> <p>平成17年5月18日 経営改善検討委員会の設置（第1回）</p> <p>平成17年6月～11月 経営改善検討委員会の開催（第2～6回）</p> <p>平成17年12月2日 経営改善検討委員会による最終報告</p> <p>平成18年1月10日 問題解決プランの策定</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1)公社を巡る課題について</p> <p>県及び公庫からの借入金や利息などの既往債務についての対応  実態にあった分収割合など、分収造林契約の課題について  分収林事業及び経営コストの縮減について  森林の持つ公益的機能の維持・増進</p> <p>(2)林業公社の役割について</p> <p>(3)これらを踏まえた、林業公社の見直しの方向性について（経営改善の内容）</p> <p>財務状況の改善  分収林契約の見直し  その他の経営改善</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>(1) 問題解決プランの実行（H22まで）</p> <p>農林漁業金融公庫の既往債務の金利対策（利息軽減額：約1億5千万円）  県既往借入金の無利子化（軽減額：約15億円）  分収造林契約内容の変更（契約件数：全件 1,358件）  事業コストの削減（ヘクタール当たりのコスト：5%削減）  事務所経費の節減（事務所移転による節減：約1千万円）</p> <p>(2) 公益法人制度改革への対応</p>		

28	団体名 (財)徳島県水産振興公害対策基金	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組（平成17年度までの取組） （平成15年度）</p> <p>（1）基本財産の運用方法の見直し 基本財産の運用方法を、定期預金から国債に切替え、運用益の向上に努めた。</p> <p>（2）組織体制の簡素化 正規職員を1名減員し、人件費の削減に努めた。</p> <p>（平成16年度）</p> <p>（1）組織体制の簡素化 臨時職員を1名減員し、人件費の削減に努めた。</p> <p>（平成17年度）</p> <p>（1）問題解決プランの策定 平成18年1月に問題解決プランを策定した。</p> <p>2 検討項目</p> <p>（1）基本財産の有効活用 低金利に対応するため、安全性を確保した上で有利な運用方法への転換を図るとともに、より有効な活用方法について検討する。</p> <p>（2）コスト削減 管理費等の削減について検討する。</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>（1）「問題解決プラン」の実行</p> <p>ア 事業計画の見直し 県や関係者との連携を密にし、ニーズに対応した事業展開を図る</p> <p>イ 組織の見直し 定年退職による正規職員の減員については臨時職員等で対応</p> <p>ウ 財務等の見直し 基本財産運用の効率化（運用益増を図る） 種苗生産経費（県からの受託）の削減を図る</p> <p>エ その他 評議員会における事業の点検評価の充実 ホームページ等による積極的な情報公開 公益法人制度改革に向けての取組 関係法の整備にあわせ、公益性を有する非営利法人（財団形態）への移行への対応を進める</p>		

29	団体名	見直しの方向性	廃止・統合
見直しへの取組状況	<p>(財)徳島県土木技術協会</p>		
	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組)</p> <p>17年 6月~ 協会の体制強化に向けての検討会の実施</p> <p>17年12月 問題解決プランの策定</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1)類似団体との統合について</p> <p>(2)指定管理者制度導入に伴う当協会のあり方について</p> <p>・都市公園管理</p> <p>(3)組織の見直し及び新規業務の開拓について</p> <p>(4)コスト縮減の具体的手法について</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>「問題解決プラン」の実行</p> <p>ア 平成18年4月に(財)徳島県下水道技術センターと統合し、「(財)徳島県建設技術センター」へと改組する。</p> <p>イ 「下水道部」(仮称)を新設する。</p> <p>ウ 平成18年度実施を目途に5%の給与カットを行う。</p> <p>公益法人制度改革に向けての取組</p> <p>ア 国の動向を注視し、適時・的確な対応を図る。</p>		

30	団体名 (財)徳島県下水道技術センター	見直しの方向性	廃止・統合
見直しへの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 これまでの取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「問題解決プラン」(作業スケジュール)の策定・実施</li> </ul> </li> <li>2 検討項目 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)徳島県土木技術協会との統合について</li> </ul> </li> <li>3 平成18年度以降の予定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・清算結了に向けての事務処理</li> </ul> </li> </ul>		

3 1	団体名	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しの取組状況	徳島県土地開発公社		
	<p>1 これまでの取組（平成17年度までの取組）</p> <p>平成15年12月15日 関係者によるワーキンググループを設置</p> <p>平成16年 3月～12月 ワーキンググループによる経営改善計画の策定作業実施</p> <p>同年12月 徳島県土地開発公社経営改善計画(問題解決プラン)を策定 経営改善計画に着手</p> <p>平成17年 4月～ 経営改善計画の3本柱「事業計画」「人員計画」「財務計画」 の実行の本格化</p> <p>同年7・10月 ワーキンググループによる経営改善計画の進行管理等</p> <p>2 検討項目</p> <p>会社の公益性・存在意義の再検証について</p> <p>経費節減、組織体制の簡素化・効率化等について</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>(1) 経営改善計画の実行</p> <p>「事業計画」：公有地取得事業の新規受託及び円滑な事業執行 あっせん等事業の長期的・安定的な事業量の確保など</p> <p>「人員計画」：プロパー職員の退職者不補充継続 職員の意識改革の徹底及び職員の資質向上など</p> <p>「財務計画」：設定目標に向けた経費のさらなる削減 事業利益の計上など</p> <p>(2) 経営改善計画の進行管理等</p> <p>進行管理及び前年度実績の評価</p>		

32	団体名 阿佐海岸鉄道株式会社	見直しの方向性
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組（平成17年度までの取組）</p> <p>平成16年 4月～ 定期券購入者に対するポイントサービスを開始</p> <p>平成17年 8月 阿佐東線自然体験ツアーの実施</p> <p>平成17年12月 経営改善計画（問題解決プラン）の策定</p> <p>2 検討項目</p> <p>存在意義</p> <p>事業計画</p> <p>人員計画</p> <p>財務計画</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>「経営改善計画（問題解決プラン）」の実行</p> <p>ア ダイヤ改正等の運行計画を見直し，効率的な運行に努める。</p> <p>イ 定期券購入者に対するポイントサービスによる地域の利用促進や阿佐東線自然体験ツアーによる交流人口拡大による利用促進などに努める。</p> <p>ウ 常勤社員の1名削減を行う。</p> <p>エ 安全性を確保した上での更なる業務の効率化・経費の節減に取り組む。</p> <p>オ 地域の生活交通手段の確保の観点も含めた，周辺関係自治体の合併後の公共交通全体のあり方，その中での阿佐東線の位置づけ，新たな支援の枠組みなどについて，具体的な検討を行う。</p>	

33	団体名 徳島空港ビル(株)	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組</p> <p>(1) テナントビルの一部直営化、航空会社と他空港ビルの契約状況等調査</p> <p>(2) 他空港ビルの調査</p> <p>(3) 役職員の削減</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1) 空路利用促進策</p> <p>(2) 施設の利便性向上策</p> <p>(3) 効率的な運営策</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>(1) 経営基盤の強化に向け、航空会社、テナントとの調整</p> <p>(2) 空路利用促進に積極的取り組む</p> <p>(3) 空港ビル移転に向け必要な事項に取り組む</p> <p>(4) 民間活用策に向けた具体的取組の検討</p> <p>(1)~(4)の要素を盛り込んだ「問題解決プラン」の策定・実施(平成17年度)</p>		

34	団体名	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p data-bbox="300 353 874 383">1 これまでの取組（平成17年度までの取組）</p> <p data-bbox="339 394 1350 423">15年 4月 本四公団のコスト削減計画について情報収集及び対応策の検討</p> <p data-bbox="339 434 871 463">17年 8月 問題解決プランの検討</p> <p data-bbox="339 474 871 504">17年10月 問題解決プランの策定</p> <p data-bbox="300 562 927 591">2 検討項目（既に公表されている問題点を中心に）</p> <p data-bbox="360 602 549 631">コスト削減計画</p> <p data-bbox="360 642 791 672">将来の経営環境の見通しと事業展開</p> <p data-bbox="300 730 639 759">3 平成18年度以降の予定</p> <p data-bbox="360 770 679 799">「問題解決プラン」の実行</p> <p data-bbox="360 810 855 880">ア 事業計画の見直し 多様な事業の確保について検討する。</p> <p data-bbox="360 938 1254 1052">イ 人事計画の見直し 適正人員の配置、事業運営の効率化、迅速化のために見直しを進める。 役職員の資質の向上に努める。</p> <p data-bbox="360 1111 1374 1225">ウ 財務計画の見直し 本四公団民間化後、新たに出されるコスト削減計画等についての確な情報収集及び適切な対応策を講じる。</p>		

35	団体名	徳島県住宅供給公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>退職者不補充により人件費を削減</li> <li>保有分譲資産の販売促進</li> <li>H15：5区画      H16：7区画      H17：9区画</li> <li>関係者による連絡会議を5回（平成17年度）開催し、直面する課題について検討</li> <li>平成18年1月に問題解決プランを策定</li> </ul> <p>2 検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>分譲資産の販売促進策について</li> <li>経営改善について</li> <li>管理代行制度への対応について</li> <li>今後のあり方について</li> </ul> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保有分譲資産の販売促進</li> <li>人件費の削減を含めたコスト縮減策を実施</li> <li>問題解決プランに基づき、組織体制の見直しに着手</li> </ul>			

36	団体名 (財)徳島県企業公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組（平成17年度までの取組）  自動精算機の追加導入（平成16年12月1日運用開始）に伴い、退職者を不補充とするなど、効率的経営に努めている。  指定管理者指定に向け、管理経費の一層の縮減や利用者サービスの向上に取り組んだ。</p> <p>平成17年 9月 藍場町地下・松茂両駐車場の指定管理者募集に応募  11月 指定管理候補者に選定される  12月 議決により指定管理者となる  （期間 平成18～20年度の3年間）</p> <p>2 検討項目  指定管理者として、企業局との間において協定書を締結する。</p> <p>3 平成18年度以降の予定  「協定書」「指定管理者指定申請書」記載内容の実施  経営の効率化 平成18～20年において総額242,230,000円の納付  利用者サービスの向上 企業公社ホームページの開設  藍場町地下駐車場の休憩スペースの設置  自転車・ベビーカー等の無料貸出  公益法人制度改革に向けての取組  国の制度改正の方向を把握するとともに、適時・的確な対応を図る。</p>		

37	団体名 (財)徳島県埋蔵文化財センター	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組)</p> <p>平成16年 4月～ 事業量減少に伴う工事請負方式の廃止と直営方式への一本化による経費の削減</p> <p>平成17年 4月～ 整理作業員の雇用形態の変更による人件費の削減</p> <p>平成17年12月 問題解決プランの策定(計画期間17年度～21年度)</p> <p>2 検討項目</p> <p>指定管理者制度導入に伴う埋蔵文化財センターのあり方について</p> <p>組織形態の見直しについて</p> <p>経費削減への具体的手法について</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>「問題解決プラン」の実行</p> <p>ア 今後の業務量を的確に把握し、業務量に対応した人員、組織体制を構築する。</p> <p>イ 調査担当者が整理業務も実施する体制を検討する。</p> <p>ウ 公の施設の指定管理者として、一層の経費削減と利用者サービスの向上を図る。</p> <p>エ 事業の消長を勘案し、県と派遣教職員の調整を図る。</p> <p>オ 収支が均衡するシステムとなっているが、経費の節減は図っていく。</p> <p>公益法人制度改革に向けての取組</p> <p>ア 公益法人としての設立意義を明確にするとともに健全な財務運営に努める。</p> <p>イ 国の法制措置に対応し、的確かつ迅速な措置を講じる。</p>		

38	団体名	(財)徳島県スポーツ振興財団	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況		<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組)</p> <p>H15 1月 スポーツ振興財団情報公開要綱を施行</p> <p>H17 3月 希望退職者を募り、定年退職者を含む11人の退職による職員組織体制のスリム化</p> <p>H17 4月～9月 スポーツ振興財団運営改善計画の検討 指定管理者申請書類の提出</p> <p>11月 スポーツ振興財団運営改善計画の策定</p> <p>2 検討項目</p> <p>県の指定管理者制度導入に対応した見直し。 事業計画・組織体制の見直し。人件費の抑制。その他。</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>「財団法人徳島県スポーツ振興財団運営改善計画」の実行</p> <p>ア 事業計画の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度の導入に対応した一層の経費削減と利用者サービスの向上</li> <li>・スポーツの普及振興に関する事業の県民の評価に耐えうる事業計画の再構築とより効果的効率的な事業展開</li> </ul> <p>イ 組織体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容に応じた人員配置と部の統廃合を含めた組織体制の確立</li> <li>・理事長を常勤とした経営体制の確立と民間活力の活用を図った経営戦略の再構築</li> <li>・臨時補助員による退職者補充を原則とした経費削減</li> </ul> <p>ウ 財務に関する見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給与体系の見直しによる人件費の抑制</li> <li>・再委託業務の複数年契約、競争入札等を導入した管理経費の削減</li> </ul> <p>エ 事業評価制度の導入(平成19年度から)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者ニーズに応じた事業の推進</li> </ul> <p>公益法人制度改革に向けての取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の設立意義を明確にし、多様な県民のニーズに対応する活動を実施するとともに健全な財務運営の推進</li> <li>・国の法制措置に対応した的確かつ迅速な措置</li> </ul>		

39	団体名 (財)徳島県暴力追放県民センター	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 これまでの取組(平成17年度までの取組)</p> <p>H16年 6月 ホームページの開設</p> <p>9月 「暴力団排除宣言事業所」「暴力団排除宣言の店」と大掲された真鍮製プレートを作成し、暴力排除宣言者に同プレートを配布</p> <p>H17年 1月～12月</p> <p>約850名を対象にした26回の不当要求防止責任者講習会及び約1750名を対象にした24回の暴力排除セミナーの開催</p> <p>5月 歓楽街における暴排パレードの実施</p> <p>9月 暴力銃器追放県民総決起大会の開催</p> <p>問題解決プランの策定</p> <p>12月 無料暴力集中相談所の開設</p> <p>2 検討項目(既に公表されている問題点を中心に)</p> <p>財政基盤の見直し</p> <p>事業内容の見直し</p> <p>3 平成18年度以降の予定</p> <p>「問題解決プラン」の実行</p> <p>ア 基本財産の的確な運用</p> <p>イ 寄付金の獲得、賛助会員の確保</p> <p>ウ 相談活動の積極的推進</p> <p>公益法人制度改革への対応</p> <p>新公益会計基準の導入</p>		